

ウクライナ戦争によせて

2022年6月21日南雲

1969年東北大学入学 70年共産同東北地方委員会(12.18ブント)加盟 71年共産同全国委員会加入(反帝戦線首都圏委員会) 74年共産同全国委員会(マルクス・レーニン主義/機関紙「マルクスレーニン主義通信」/88年廃刊)結成 15年『ロシア革命における民族問題』
19年『マルクス主義の普及史—ドイツ編』 21年『続・ロシア革命における民族問題』
少し前にウクライナ戦争について書いたのですが、送れませんでした。とりあえず、その歴史的叙述を省いたダイジェスト版を送ります。横山氏の見解へのコメントは、追って送るつもりです。

冷戦後においても、大国は、国連(決議)や国際法を無視した中小国への干渉・侵略をたびたび行ってきた。それらは、自国の搾取・抑圧体制を強化するとともに、自らの勢力圏の維持・拡大、あるいはライバル国の勢力低下を目的とする、帝国主義政治とその継続としての戦争に他ならない。このたびのロシア政府による侵略も、そのような帝国主義戦争である。万国の労働者は、この帝国主義的侵略戦争に反対し、それと闘うウクライナの労働者を支持・支援しなければならない。しかしながら、このウクライナの労働者による闘争(戦争)を、ウクライナ政府による戦争と同一視することはできない。レーニンが言うように、「祖国防衛」は戦争一般を表示するものであって、戦争の性格を表すものではない。ウクライナ政府による戦争は、どのような政治の延長なのか——本稿は、この点に絞って私見を述べたものである。

ウクライナ中央ラーダが「ウクライナ・ナロード共和国」を宣言(1917年11月)した時、その領域は、現在のウクライナの中中部・東部・南部にあたる9県であった。県単位で決めたからであろう、強固な地域意識をもつドンバスも含まれていた。この領域が、ソ連結成時のウクライナ・ソヴェト共和国に移行する。

第2次大戦に際してソ連が併合しウクライナに編入したガリツィア(現在のウクライナ西部)は、独ソ戦中に、OUN(ウクライナ民族主義者組織)およびUPA(ウクライナ蜂起軍)が、反ソ・パルチザン戦を遂行した地域である。また、クリミアは“プレゼント”された(1954年)。

これらの領域確定に、地元住民の意志が問われたことがなかったということは、記憶にとどめておくべきである。

ウクライナは、以上のような地域間対立に加え、階級・階層間の対立(都市と農村、知識層と庶民、等)、左右の政治的対立を抱えて独立した(1991年)。

当初、政府は、分裂を避けるために、「ウクライナ民族」の定義を明確にせず、短期的に存在した「ウクライナ・ナロード共和国」を独立ウクライナと結びつけることはしなかった。〈ウクライナの政治は……東西の微妙なバランス——内政的にも外交的にも——の中での小刻みな揺れを特徴としてきた〉(塩川伸明「ウクライナ戦争・再論」)。

ウクライナの政治を大きく変えたのは、「オレンジ革命」(2004年)およびその拡大再生産である「ユーロマイダン革命」(2014年)であった。反政府あるいは反オリガルヒの大衆闘争＝“街頭の政治”が大きなファクターを占めるようになったのである。

「オレンジ革命」によって成立したユシチェンコ政権は、失政をごまかすために、いわゆるアイデンティティ政治を遂行した。言語、正教、「歴史認識」のウクライナ化(反ロシア化)である。

〈これは、一方では、ウクライナ東部で地域党一党優位が確立されたことに危機感を覚えるウクライナ民族主義者の活発化、他方では、2008年以降のロシアと西側との地政学的な競争の激化に、時間的に一致していた〉(松里公孝『ポスト社会主義の政治』)。

こうして内政は地政学化され、あらゆる問題が“親露か親欧か”というレトリックで議論されるようになり、国家的亀裂が進む。

「ユーロマイダン革命」について、塩川伸明が紹介しているイシチェンコ(ウクライナの社会学者)のインタビューは、次のように述べている。革命は、「革命的変革を求める大衆運動によって突き動かされた変動」であったが、①オリガルヒ、②西側志向の NGO およびマスメディア、③極右集団、④西側の国家および国際組織(ワシントンとブリュッセル)の 4 者のよって「篡奪」された、と。

大衆による街頭闘争の急進化を利用し、極右集団は数々の暴力事件を起こした【注 1】。〈ある者にとっての民主主義への包摂と拡張は、他の人たちにとっての排除と抑圧を意味した〉(イシチェンコ)。

「ユーロマイダン革命」によって成立したポロシェンコ(オリガルヒ)政権は、ドンバスの二つの「人民共和国」を「テロ集団」と認定し、「対テロ作戦」を開始する。また、ユシチェンコ政権が遂行した政策を、より徹底して行なった。共産党は禁止された。これらは、以前から極右団体が要求してきたものである。さらに 2019 年には、NATO と EU への加盟が憲法に明記された。

以上が、オリガルヒが支配するウクライナ政府が遂行してきた政治である。極端なまでに過激なウクライナ民族主義(反ロシア排外主義)といわねばならない。

ウクライナ戦争は、侵略した抑圧民族ロシア人と侵略された被抑圧民族ウクライナ人との戦争という様相を呈し、ウクライナ政府やそれを支持する西側メディアは、そのように宣伝している。ロシア政府による帝国主義的侵略戦争は、ウクライナ民族の自決権を否定するものであり、反対しなければならない。しかし、自決権の立場からいえるのは、ここまでである(レーニンは、併合に反対することは、民族自決権を承認することと同義だと述べた)。

抑圧民族の労働者が被抑圧民族の自決権を認めなければならないのは、歴史的な民族的反目を弱め、両民族の労働者の接近を進めるためであることを忘れまい。

また、自決権の問題と、ある民族がある時機に自決すること、あるいは自決によって成立した政府の評価の問題とを区別するというのが、レーニンの立場であった(具体的事例として、「ウクライナ人民への宣言とウクライナ・ラーダに対する最後通牒的要求」【注 2】)。後者の問題では、自決(によって成立した政府)がどのような政治的・階級的性格を持つかという評価が必要なのである。

ウクライナ政府はブルジョア政府であり、ウクライナ人とロシア人との分断・対立を強める政治を遂行してきた。ウクライナ政府による戦争は、この政治の継続に他ならない。

これに対し、多民族国家ウクライナの労働者による闘争(戦争)は、民族際主義の精神に則り、多民族国家ロシアの労働者との接近を目的とするはずである(だから、そのやり方は、政府のものと同じではない)。

ロシア政府による帝国主義的侵略戦争は、ロシアの労働者とウクライナの労働者との分断を決定的なものにした。さらに、ウクライナの労働者による反政府闘争を、著しく困難にしたのである。

コルニーロフ反革命に対し、レーニンは、ケレンスキーと共闘せよとは呼びかけなかった。反革命と闘う一方で、ケレンスキーとの闘争も継続せよと呼びかけたのである——ただし、その方法・手段を変更して。ウクライナの労働者は、創意と工夫を凝らし、ロシア政府による帝国主義的侵略と闘うと同時に、ウクライナ政府とも闘うであろう。我々は、この闘争を支持・支援しなければならない。

【注 1】〈特徴的なのは、[ユーロマイダン]革命派が、これら暴力事件を携帯電話で録画し、自らソーシャルメディアに盛んに公開したことである。これは常識ある市民をどん底に突き落とした〉。〈クリミア人やドンバス人は、……右派民族主義者による暴力や殺害を恐れてウクライナから逃げ出したのである〉(松里公孝「未完の国民、コンテスタナブルな国家」、『世界』臨時増刊号)。ただし、ロシア政府によるロシア国籍付与はあまり進んでいない。

【注 2】〈ポロシェンコ……は二つの対抗するアジェンダの間で罫にはまった。一方では、革命的変化への非現実的な期待が圧力となった。他方では、ナショナル・リベラルな市民社会からの要求も強まった。イデオロギー一面における急進民族主義化は安易な道だった。ナショナリズムに訴えることは、「非愛国的」な批

判を黙らせ、反対派を分裂させることに貢献した>。<ゼレンスキー……はポロシェンコと同じ罫にはまった。オリガルヒの派閥、急進民族派、リベラルな市民社会、西欧諸国政府が、それぞれのアジェンダを押しつけた。過大な期待に応えることができず、政権は弱いボナパルティズムという様相を呈した>（イシチェンコ）。

【注3】「ウクライナ人民への宣言とウクライナ・ラーダに対する最後通牒的要求」は、1917年12月に人民委員会（ソヴェト政府）が発したもの。ウクライナ人民の自決権を宣言する一方、ラーダに対しては、反革命派への支持をやめなければ戦争状態に入ると通告した（『レーニン全集』第26巻、370～372ページ）。